

四半期報告書

(第100期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

リョービ株式会社

(E01379)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	リョービ株式会社
【英訳名】	RYOBI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上 彰
【本店の所在の場所】	広島県府中市目崎町762番地
【電話番号】	府中(0847)41-1111番
【事務連絡者氏名】	財務部経理担当部長 田中 芳昭
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋1丁目7番1号 虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部
【電話番号】	東京(03)3501-0511番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 川口 裕幸
【縦覧に供する場所】	リョービ株式会社 東京支社 (東京都北区豊島5丁目2番8号) リョービ株式会社 大阪支店 (大阪府高槻市今城町24番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	119,989	123,256	161,730
経常利益 (百万円)	5,921	5,412	7,438
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,661	3,018	4,594
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,690	1,980	3,250
純資産額 (百万円)	70,673	72,214	71,217
総資産額 (百万円)	178,512	181,167	170,577
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.64	18.66	28.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.0	39.3	41.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,383	8,441	17,468
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,010	△15,688	△7,406
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,906	6,588	△11,736
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,676	20,711	21,485

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.38	4.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等を含めていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 第99期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、適及処理しています。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(ダイカスト事業)

平成23年5月にダイカスト製品の仕入・販売を目的にリョービダイキャストイング(タイランド)CO.,LTD.を設立しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、生産活動や輸出、個人消費などに持ち直しの動きが続き、回復傾向にありました。しかし、円高の進行・長期化、欧州の債務危機、タイの洪水の影響などにより先行き不透明感が急速に広がり、また、雇用情勢の悪化やデフレの影響、電力供給の制約など懸念材料も多く、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、前第3四半期連結累計期間に比べると増収となりましたが、経費の増加などの影響で減益となりました。

<連結業績>

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
売上高	119,989	123,256	3,267 (2.7%)
営業利益	6,537 (5.4%)	5,892 (4.8%)	△645 (△9.9%)
経常利益	5,921 (4.9%)	5,412 (4.4%)	△508 (△8.6%)
四半期純利益	3,661 (3.1%)	3,018 (2.4%)	△643 (△17.6%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

セグメントの状況は次のとおりです。

<連結売上高>

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	87,506 (72.9%)	91,011 (73.9%)	3,504 (4.0%)
印刷機器	14,217 (11.9%)	13,097 (10.6%)	△1,120 (△7.9%)
住建機器	18,264 (15.2%)	19,148 (15.5%)	883 (4.8%)
合計	119,989 (100.0%)	123,256 (100.0%)	3,267 (2.7%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<セグメント損益>

	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	増減(百万円)
ダイカスト	5,544 (6.3%)	4,422 (4.9%)	△1,121 (△20.2%)
印刷機器	△693 (△4.9%)	△673 (△5.1%)	19 (-)
住建機器	1,686 (9.2%)	2,143 (11.2%)	456 (27.1%)
合計	6,537 (5.4%)	5,892 (4.8%)	△645 (△9.9%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

ダイカスト事業は、前第3四半期連結累計期間に比べて増収、減益となりました。北米や中国など海外での受注量の増加により増収となったものの、主力の国内自動車メーカーから受注量が減少したことから収益性が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前第3四半期連結累計期間に比べて減収でしたが、損失は若干縮小しました。急激な円高の影響や、印刷業界の不振が続く先進国での設備投資意欲の減退、新興国での金融引き締めの影響などから、欧米・アジア向けの輸出が低調に推移したため売上高は減少しました。損失は原価低減や経費削減の効果などにより縮小しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前第3四半期連結累計期間に比べて増収、増益となりました。厳しい販売競争が続いているものの、震災からの復興需要や、住宅着工戸数や個人消費などに持ち直しの動きが続いたことから、主に国内販売が増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となりました。

(2) 財政状態に関する状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ105億90百万円増加し、1,811億67百万円となりました。増加は主に現金及び預金34億14百万円、売上債権28億3百万円、たな卸資産20億81百万円、有形固定資産68億52百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は有価証券42億19百万円、投資有価証券11億3百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ95億92百万円増加し、1,089億53百万円となりました。増加は主に仕入債務46億66百万円、長・短期借入金70億51百万円等の増加によるものです。一方、減少は未払法人税等16億38百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、554億53百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億97百万円増加し、722億14百万円となりました。増加は主に利益剰余金20億48百万円によるものです。一方、減少はその他有価証券評価差額金4億44百万円、為替換算調整勘定6億27百万円等がありました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、712億39百万円となりました。その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.9ポイント減少し、39.3%となりました。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減(百万円)
総資産	170,577	181,167	10,590 (6.2%)
自己資本	70,228 (41.2%)	71,239 (39.3%)	1,011 (1.4%)
有利子負債	48,402 (28.4%)	55,453 (30.6%)	7,051 (14.6%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億74百万円減少し、207億11百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ収入が69億42百万円減少したものの、84億41百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益49億97百万円、減価償却費78億14百万円等によるものです。一方、資金減少はたな卸資産の増加22億10百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ76億77百万円支出が増加し、156億88百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得155億94百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比べ134億94百万円増加となる65億88百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加77億65百万円によるものです。

	前第3四半期連結累計期間(百万円)	当第3四半期連結累計期間(百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	15,383	8,441	△6,942
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,010	△15,688	△7,677
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,906	6,588	13,494

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1,465百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数1,000株
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できていないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,484,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,480,000	161,480	—
単元未満株式	普通株式 266,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	161,480	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)を含めて記載しています。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	9,484,000	—	9,484,000	5.53
計	—	9,484,000	—	9,484,000	5.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,548	17,963
受取手形及び売掛金	34,232	※1 37,035
有価証券	9,012	4,793
商品及び製品	12,106	11,507
仕掛品	8,921	10,408
原材料及び貯蔵品	6,114	7,307
その他	4,712	5,252
貸倒引当金	△37	△44
流動資産合計	89,610	94,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,474	17,504
機械装置及び運搬具（純額）	21,190	21,368
土地	21,628	21,678
建設仮勘定	3,330	11,041
その他（純額）	3,300	3,183
有形固定資産合計	67,923	74,776
無形固定資産		
その他	992	924
無形固定資産合計	992	924
投資その他の資産		
投資有価証券	8,358	7,255
その他	3,768	4,053
貸倒引当金	△76	△65
投資その他の資産合計	12,050	11,242
固定資産合計	80,966	86,943
資産合計	170,577	181,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,357	※1 33,024
短期借入金	25,404	25,665
1年内返済予定の長期借入金	10,118	9,260
未払法人税等	2,165	526
賞与引当金	1,613	676
役員賞与引当金	20	—
その他	8,800	※1 10,085
流動負債合計	76,480	79,238
固定負債		
長期借入金	12,878	20,527
退職給付引当金	6,633	6,077
その他	3,367	3,109
固定負債合計	22,879	29,714
負債合計	99,360	108,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	39,601	41,649
自己株式	△2,360	△2,360
株主資本合計	79,463	81,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,426
繰延ヘッジ損益	△32	△26
土地再評価差額金	626	655
為替換算調整勘定	△11,700	△12,327
その他の包括利益累計額合計	△9,235	△10,272
少数株主持分	989	975
純資産合計	71,217	72,214
負債純資産合計	170,577	181,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	119,989	123,256
売上原価	98,001	101,402
売上総利益	21,987	21,854
販売費及び一般管理費	15,449	15,962
営業利益	6,537	5,892
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	119	143
受取賃貸料	356	308
作業屑売却益	107	123
その他	361	303
営業外収益合計	967	895
営業外費用		
支払利息	830	755
売上割引	137	148
為替差損	270	245
減価償却費	160	86
その他	185	138
営業外費用合計	1,583	1,375
経常利益	5,921	5,412
特別利益		
固定資産処分益	186	29
貸倒引当金戻入額	5	—
負ののれん発生益	9	1
特別利益合計	202	30
特別損失		
固定資産処分損	119	76
投資有価証券評価損	169	178
特別退職金	—	191
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
特別損失合計	318	446
税金等調整前四半期純利益	5,805	4,997
法人税等	2,041	1,977
少数株主損益調整前四半期純利益	3,764	3,019
少数株主利益	102	1
四半期純利益	3,661	3,018

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,764	3,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	△458
繰延ヘッジ損益	10	6
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	△876	△627
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△2
その他の包括利益合計	△1,073	△1,038
四半期包括利益	2,690	1,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,578	1,981
少数株主に係る四半期包括利益	112	△1

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,805	4,997
減価償却費	8,108	7,814
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△297	△937
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△326	△556
受取利息及び受取配当金	△141	△160
支払利息	830	755
投資有価証券評価損益 (△は益)	169	178
固定資産処分損益 (△は益)	△67	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,144	△3,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△666	△2,210
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△417	△688
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,326	4,942
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,263	1,458
その他	261	△122
小計	16,679	12,405
利息及び配当金の受取額	145	159
利息の支払額	△806	△751
法人税等の支払額	△634	△3,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,383	8,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,631	△15,594
有形固定資産の売却による収入	384	69
有価証券の取得による支出	△3,187	△690
有価証券の売却による収入	690	690
投資有価証券の取得による支出	△15	△17
定期預金の預入による支出	△1,444	△1,373
定期預金の払戻による収入	1,445	1,403
その他	△252	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,010	△15,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,494	730
長期借入れによる収入	7,209	13,792
長期借入金の返済による支出	△5,316	△6,757
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	—	△970
その他	△301	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,906	6,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	356	△774
現金及び現金同等物の期首残高	23,319	21,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,676	※1 20,711

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用している。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
1	<p>※1 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,001</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>185</td> </tr> </table> <p>なお、設備支払手形は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	受取手形	356百万円	支払手形	1,001	設備支払手形	185										
受取手形	356百万円																
支払手形	1,001																
設備支払手形	185																
<p>2 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額</p> <table> <tr> <td>得意先</td> <td>1,059百万円</td> </tr> <tr> <td>外注協力会社1社</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,145</td> </tr> </table>	得意先	1,059百万円	外注協力会社1社	72	その他	13	計	1,145	<p>2 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額</p> <table> <tr> <td>得意先</td> <td>865百万円</td> </tr> <tr> <td>外注協力会社1社</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>934</td> </tr> </table>	得意先	865百万円	外注協力会社1社	58	その他	10	計	934
得意先	1,059百万円																
外注協力会社1社	72																
その他	13																
計	1,145																
得意先	865百万円																
外注協力会社1社	58																
その他	10																
計	934																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,412百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>12,956</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える債券</td> <td>△2,497</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,505</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金</td> <td>△690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,676</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,412百万円	有価証券勘定	12,956	償還期限が3ヶ月を超える債券	△2,497	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,505	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	計	23,676	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,963百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>4,793</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△1,355</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金</td> <td>△690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,711</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,963百万円	有価証券勘定	4,793	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,355	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690	計	20,711
現金及び預金勘定	15,412百万円																						
有価証券勘定	12,956																						
償還期限が3ヶ月を超える債券	△2,497																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,505																						
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690																						
計	23,676																						
現金及び預金勘定	17,963百万円																						
有価証券勘定	4,793																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,355																						
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△690																						
計	20,711																						

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

該当事項なし。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	6	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	87,506	14,217	18,264	119,989	—	111,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	—	1	99	(99)	—
計	87,603	14,217	18,266	120,088	(99)	119,989
セグメント利益又は 損失(△)	5,544	△693	1,686	6,537	0	6,537

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注)2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	91,011	13,097	19,148	123,256	—	123,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91	—	2	94	(94)	—
計	91,103	13,097	19,150	123,351	(94)	123,256
セグメント利益又は 損失(△)	4,422	△673	2,143	5,891	0	5,892

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円64銭	18円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,661	3,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,661	3,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,760	161,746

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

2【その他】
該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 7日

リョービ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。